

◆資源・環境対策事業

沿岸資源管理・サンゴ礁保全関連業務

1. 目的

沖縄の沿岸資源は急激な減少傾向にある。このため、漁業者や試験研究機関と協力し、早急に資源管理体制を構築する必要がある。資源管理のツール(手段)には、禁漁期、禁漁サイズ、漁具・漁法制限、免許、漁獲量制限などもあるが、熱帯亜熱帯では海洋保護区(MPA)が最も効果的とされている。このため、海洋保護区による資源管理活動を主体的に支援する。

また、漁獲量減少の原因は、過剰な漁獲が主因であろうが、サンゴ礁漁場の環境悪化も強く影響していると考えられる。このため、水産業サイドからもサンゴ礁の保全を進めていく。

2. 方法

- 1) トヨタ財団の助成研究「アジア太平洋型 MPA (海洋保護区) システムの提示」により、八重山のナミハタ保護区、羽地・今帰仁のハマフエフキ保護区の管理状況を調査した。
- 2) 資源管理・環境保全の両方に関係する「里海」の概念を、シンポジウムやワークショップ等で普及した。
- 3) 全漁連の環境・生態系保全活動サポート推進事業の委員として、漁業者が行うサンゴ礁保全活動を支援した。
- 4) 県自然保護課が事務局となるサンゴ礁保全関係の2つの委員会に参加した。

3. 結果

- 1) 6月と7月に、MPA を資源管理の柱とする八重山、羽地・今帰仁の状況を確認し

水産業改良普及センター 鹿熊信一郎

た。資源管理を持続させることが第一の目的であり、経費をどのように確保していくかが課題である。北部地区では、アカジンとマクブの体重制限(1kg)も行っているが、漁業者は効果が目に見えてこないと言っていた。今後、南部地区への拡大も検討しなければならない。

- 2) 離島再生交付金を利用したシラヒゲウニの放流が実施されているが、放流だけでは資源回復は難しく、資源管理策を同時に導入する必要があると思われる。
- 3) 平成24年度から、水産海洋研究センターを中心にした一括交付金による統合沿岸管理・水産資源管理の事業が始まる。この事業に普及センターがどう関与するか検討する必要がある。
- 4) 石川漁協等で、最近、再び赤土汚染がひどくなっていると聞いた。6月に南部地区土壌保全の日の取組に参加した。農業サイドも赤土流出防止に向け頑張っているが、水産サイドとして取り組むべき課題も多い。
 - (1) 認識のギャップを埋める：赤土対策を担当する職員(特に技術系)は、「できることはやっているし、それなりに効果は現れている」と認識している。しかし、ほとんど全ての漁業者は、赤土は止まっていないと思っている。実際に、SPSS(底質中赤土濃度)は改善していない。この認識のギャップ(特に県庁職員間)を埋めるのが急務である。
 - (2) 現在使われているUSLE式には限界があるので、よりきめ細かい分析を行う。
 - (3) SPSS測定を継続する。

- 5) 6月に白保の北側に放流したヒメジャコの状況を確認した。1カ所は、2009年に石干見（魚垣や海垣とも言う）近くに白保中学校の生徒が環境教育の一環として放流したもので、6cm程度に成長していた。もう1カ所は、2009年、2010年に石干見の沖側の巨大なハマサンゴのマイクロアトールに漁業者などが放流したものである。このヒメジャコは漁獲しないで産卵群として残す計画だが、スノーケリングツアーの対象としてすでに活用されていた。
- 6) 8月に環境・生態系保全活動支援事業の一環として、座間味村のサンゴセンター等を視察した。この際、地元関係者とサンゴ移植海域をコアとするMPAシステムについて話し合った。
- 7) 読谷村でも、読谷漁協と連携してサンゴ移植海域をMPAに設定する動きがある。5月にサンゴ移植海域を調査した。移植したサンゴは、およそ2.5万株で、移植後2～3年でかなり成長していた。すでに産卵を開始している。元は岩盤だけだった場所なので、生態系の回復に寄与していると言える。
- 8) 10月に環境・生態系保全活動支援事業の講習会が那覇であり、アドバイザーとして参加した。
- 9) 10月に地域環境学ネットワーク主催の里海シンポジウムが那覇で開催された。恩納村漁協の山城正己さんが「恩納村の里海づくり」と題して報告した。またパネルディスカッションでは、指導員の比嘉善視さんがパネリストに加わった。私は「里海づくりのツールとしての海洋保護区」を報告した。今回は、生協の人などにも参加してもらい、里海の課題のなかでも特に交流・流通の側面を重点的に議論した。
- 10) 10月にサンゴ礁保全再生事業検討委員会に参加した。本事業は平成22～28年度の7年間（実質6年間）の特別調整費事業で、今回が第1回の委員会だった。サンゴ移植の技術開発を柱とするが、それだけでなく赤土対策などとも連携し、統合沿岸管理をめざす。サンゴ移植の是非については議論が多いが、理念的課題も含め、自然保護課が2008年にマニュアルをまとめている。
- 11) 11月に海洋保護区に関するワークショップが西表島で開かれた。竹富町は、市町村として日本で初めて海洋基本計画を策定している。東京大学アライアンスが竹富町に協力し、この計画の実施に向け開催した。私は、沖縄の海洋保護区の紹介を行った。
- 12) 1月に環境・生態系保全活動支援事業の一環として「なぎさの守人シンポジウム」東京大会が開催された。全国から藻場保全など8グループが発表を行い、沖縄からは伊江環境・生態系保全活動組織の代表である八前組合長が、サンゴ礁保全活動について発表した。私はコメンテーターとして参加した。
- 13) 九州大学応用力学研究所にて研究会「地域主体の里海づくり」が開催された。約30人の出席があり、9名が講演を行った。全漁連の田中要範氏が「環境・生態系保全活動支援事業の概要」について講演を行った。私は「開催趣旨と里海づくりの課題」について発表した。
- 14) 3月にサンゴ礁資源情報整備事業が開かれた。事業の内容は、10数年ぶりに沖縄県全体のサンゴ礁の現況や攪乱要因を詳細に調査することと、サンゴ礁保全・再生・活用計画の素案を作ることだった。